

## 第4章 事例から読み取れるポイント

ここでは、これまでの調査研究報告書を踏まえながら、今回収集した防犯対策の点検・改善事例から、既存の学校施設の防犯対策を点検し必要な改善を行う際の主なポイントを読み取り整理しました。

### 1 ハート面のチェックをきっかけとしたソフト面の充実

- 防犯対策も含めた危機管理は、事件・事故の未然防止(リスクマネジメント)と非常時の適切な対応(クライシスマネジメント)が大切です。
- 学校施設は、不審者の侵入防止の観点から不審者が「入りにくく」、周辺からは「見えやすい」と、また、不審者侵入等の非常時に適確に対応できる施設環境であることが大切です。
- そのためには「私たちの学校や周辺環境」がどうなっているのかといった現状についてきちんと把握し、課題を抽出するとともに、必要な改善措置を実施することが大切です。
- また、万が一事件が発生した際に子どもたちの安全を確保するため、施設面での点検・改善に加え、避難誘導や侵入者への対応、警察をはじめとする関係機関等への緊急連絡、保護者への連絡等に関する体制づくり、日常点検や防犯訓練のためのマニュアル整備など、ソフト面の防犯対策を充実していくことが大切です。

### 2 学校施設の安全マップづくりの有効性

- 施設の現状把握に際しては、校内配置図や各階平面図などを使って、不審者の侵入防止上不備のある箇所や避難経路、防犯設備の位置等について図面に描き込み、視覚的に現状と課題を把握することができる「学校施設安全マップづくり」(以下「安全マップづくり」という。)が、防犯対策を総合的に理解する上で効果的です。
- 安全マップづくりは、学校長等の管理職だけでなく、教職員や保護者、児童生徒、周辺住民等の参加により実施することで、多角的な視点から点検することができ、関係者の共通理解を深めることができます。児童生徒の参加は、非常時の危険回避だけでなく、身近に安全に関する環境を学習する上でも効果的です。
- 建築計画や防犯の専門家等が参画することは、防犯対策の見直しや再確認をする上で効果的です。
- 安全マップづくりは、校内だけでなく周辺道路等の状況、不審者の接近・侵入経路の想定、通学路における安全に関する環境にも対象を広げることも大切です。
- 安全マップづくりは、校舎の増築、解体等の施設形態の変化に加え、樹木の落葉等の季節の変化や、教職員の異動、PTA役員の交替等の関係者の変化に応じてその都度実施することが大切です。

### 3 小さな取組の積み重ねと非常時への備え

- 学校現場においては日々の教育、学習、生活面での課題も多く、防犯対策についても限られた人員、財源の中で対応せざるを得ません。「いざ」というときに適確に対応するための連絡体制づくりや日常点検、必要な改善措置等、すぐにできる取組から少しずつ積み重ねて実施することが大切です。
- 実効性のある防犯対策を継続的に実施するためにマニュアルやチェックリストの活用、防犯訓練の実施といった取組が効果的です。

#### 4 既存の危機管理マニュアルやチェックリストの活用

- 例えば、防犯対策にスムーズに取り組むためには、学校等においてすでに整備されている地震、防災、生活等の危機管理マニュアルに、学校施設の防犯対策に係る項目を追加・拡充することから始めることが効果的です。
- また、防犯対策を継続的に行うために、学校関係者等の共通理解に基づき教職員等への負担を考慮しながら、点検時期や役割などを設定することが大切です。

#### 5 防犯訓練のプログラムづくり

- 学校内への侵入犯罪を想定した防犯訓練の実施を通して、防犯対策の内容や情報伝達の方法等を関係者に周知し、防犯対策上の課題を抽出することが大切です。
- 防犯訓練は、複数の不審者侵入経路の想定や運動会等の多数の来校者する行事開催等の対応など、様々なパターンによる訓練を実施することが大切です。
- 防犯訓練の結果により明らかになった避難誘導・連絡等の連携体制や設備操作の不具合等は、迅速に改善・見直しを進めることが大切です。

#### 6 豊かな教育環境の確保

- 防犯対策の実施にあたっては、防犯性能の向上とともに、周辺環境と隔絶したり、学習環境が悪化することのないよう、教育環境の「総合的な質の向上」という視点に立つことが大切です。防災・事故防止等の安全性の向上に加え、緑化・美観形成等の環境改善の取組の一環として取り組むことも大切です。

#### 7 地域ぐるみの防犯対策の充実

- 地域への施設開放等を通して、周辺住民や保護者が学校に出入りすることや、地域ボランティアによる巡回等を活用しながら、複数の「地域の目」による点検・改善の取組が効果的であり、地域ぐるみで学校安全の取組を推進することが大切です。
- 校内における防犯対策の充実、自治体や周辺住民等と連携を図ることにより、通学路の巡回パトロール等の安全対策につながることを期待できます。